

2005年11月アルゼンチンの政治情勢

2005年12月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

キルチネル大統領は、ラバーニャ経済相、ビエルサ外相、アリシア・キルチネル社会開発相及びパンプーロ国防相の4閣僚の交代を決定した。また、政府と教会の対立が見られた他、ディスコ火災事件を巡るイバラ・ブエノスアイレス市長の責任追及、アルゼンチン航空のスト等が行われた。

外交面では、第4回米州サミットがアルゼンチンで開催された他、同サミット出席のため訪亜したブッシュ米国大統領、チャベス・ベネズエラ大統領等との首脳会談、キルチネル大統領とフォックス墨大統領との対立が関心を集めた。また、キルチネル大統領のベネズエラ訪問、ルーラ伯大統領の訪亜、ビエルサ外相の訪中等が行われた。

2. 内政

(1) 内閣改造

(イ) 28日、アルベルト・フェルナンデス首相は、記者会見を開き、ラバーニャ経済相、ビエルサ外相、パンプーロ国防相及びアリシア・キルチネル社会開発相の交代と共に新閣僚の名前を発表した。

ビエルサ外相、パンプーロ国防相及びアリシア・キルチネル社会開発相の交代は、同3閣僚が10月23日の議会選挙で当選した結果、12月10日に議員に就任するため予想されていたものであったが、ラバーニャ経済相の交代はこの時期に行われるとは見られていなかったため、各界から驚きをもって受け止められた。

(ロ) 新閣僚は、以下の通り。

- ・新経済相：フェリサ・ミチェリ・ラナシオン銀行総裁
- ・新外相：ホルヘ・タイアナ筆頭外務副大臣（外交政策担当）
- ・新国防相：ニルダ・ガレ在ベネズエラ大使
- ・新社会開発相：ファン・ナダリッチ健康保険機構（PAMI）副代表

(ハ) 新閣僚の就任日は、12月1日。

(2) 主要野党の動向

(イ) 最大野党・急進党

8日、6人の急進党知事は、今後の急進党について話し合うための会合を行い、同会合のホスト役を務めたコボス・メンドサ州知事は、「我々は、建設的な野党になることを目指している。中央政府が、急進党に対して有能な人材を求めてくれば、我々はノーとは言わないであろう」と述べた。

(ロ) 中道右派連合・共和国提案及びネウケン人民運動党

4日、中道右派連合「共和国提案」(変革党及び国家再建党等の連合)のマクリ次期下院議員(変革党党首)及びロペス・ムルフィー国家再建党党首、ネウケン人民運動党のソビッチ・ネウケン州知事の三者は、中道右派勢力として協力していくことを確認した。

(ハ) 中道左派・共和国平等党

2日、カリオ党首(ブエノスアイレス市選出次期下院議員)率いる共和国平等党は、今後も他の政治勢力と連合を組まないことを確認した。

(3) 教会による教理文書の発表

(イ) 12日、亜カトリック司教会議は、「社会的不平等が極端に拡大している」、「職に就けない者が暴力的な示威行動を起こす可能性がある」、「『国家による恐怖(軍政による人権侵害)』は他の暴力と比較できない程のものであるため、1970年代のゲリラによる犯罪は問題にされない傾向がある」等記した教理文書を発表した。

(ロ) 14日、司教会議報道担当のオエステルヘルドは、「今次文書は、亜政府に向けたものではなく、亜政府に罪を着せるものでもない。社会的不平等は、世界中で起こっていることである」等と述べて、トーンダウンを図った。

(ハ) 16日、キルチネル大統領は、社会的不平等が拡大していることを否定すると共に、教会が政党のように振舞っている等と非難した。

(4) イバラ・ブエノスアイレス市長の職務停止

(イ) 2004年12月30日、ブエノスアイレス市内のディスコ「クロマニオン共和国」で火災が発生し、死者194名を出す大惨事となったが、同ディスコが防災基準を満たしていなかったにもかかわらず営業していたことから、市の防災コントロールが不十分であった等として、イバラ市長をはじめとする市政府関係者の責任が厳しく追及されてきた。

(ロ) 14日、ブエノスアイレス市議会訴追委員会は、弾劾審議開始決定に必要な30議員の賛成を得てイバラ市長の弾劾審議開始を決定した。

当初、10日に投票が行われる予定であったが、市議会で傍聴していた被害者家族が騒いで投票を妨害したため、同投票は14日まで延期されていた。

(ハ) また、市議会は、同市長の4ヶ月間の職務停止を決定した。法令に従い、テレルマン副市長が暫定市長を務めている。

(ニ) 今後4ヶ月間において、今次訴追委員会に入っていない15名の市議会議員から成る市議会弾劾委員会が、イバラ氏を更迭するか否かを議論することになり、更迭を決定するには3分の2にあたる10名の賛成票が必要となる。

(5) アルゼンチン航空のスト

24日、アルゼンチン航空のパイロット及び整備士は、賃上げを求めてストを行った。

同ストは、12月2日まで続けられ、約9万人の乗客に影響が出た。

3. 外交

(1) 第4回米州サミット

(イ) 11月4-5日、ブエノスアイレス州マルデルプラタ市で第4回米州サミットが開催された。

(ロ) 4日、キルチネル大統領は、サミット開会式において演説を行い、IMFは、(その当時) 浪費を続けていた政府に対し融資を行っていたが、現政府はIMFからの協力を得ていない等としてIMFを痛烈に批判した他、米は、米州内の不均衡を無くすために、言い訳することができない責任を有していると述べた。また、米の政策が、地域の貧困、民主的政府の崩壊、不安定を引き起こしてきた等として米の政策批判を行った。

(ハ) 今次サミットでの主要テーマは、「貧困撲滅及び民主的ガバナビリティー強化のための雇用創出」であったが、結局は、米州自由貿易地域(F T A A)が主要な議題を占めることとなった。

(ニ) 今次サミットで採択されたマルデルプラタ宣言におけるF T A Aの取り扱いについては、各国の立場の相違から最後まで交渉が難航し、コンセンサスを得ることができなかったことから、F T A Aを推進する米、加、墨、中米・カリブ諸国、アンデス共同体(ベネズエラを除く)及びチリの29ヶ国と、現段階ではF T A A交渉再開の条件は整っていないとして交渉再開に反対するメルコスール4ヶ国及びベネズエラ(ベネズエラはF T A Aそのものに反対)の二つの立場が併記されることになった。

各国は、12月13-18日に香港で行われるW T O閣僚会議での結果を見て、2006年前半にF T A A交渉を再開するかを含め、今後の対応を決めることになる。

(ホ) 今次サミットは、5日、マルデルプラタ宣言、行動計画、ハイチ、ニカラグア、コロンビア、ボリビアの各国情勢及びドーハ・ラウンドに関する5つのコミュニケを採択して終了した。

(ヘ) サミット終了後、ビエルサ外相は、タイアナ外務筆頭副大臣とともに記者会見を行い、今回のサミットは成功であったという亜政府の立場を強調し、大変満足していると述べた。

(ト) 4日、サミットが開催されたマルデルプラタ市内で、極左過激派グループが、反サミット、反ブッシュ大統領を唱えデモ行進を行い、一部が暴徒化し、銀行や商店に火を点ける等の暴力的な抗議活動を行なった。これにより、付近の30の商店等が破壊され、略奪が行われた。また、約50名の逮捕者が出た。

また、米州サミットと並行して開催されたピープルズ・サミットの行事の一環として、4日、4万人規模の集会が行われ、チャベス・ベネズエラ大統領も参加し、約2時間に亘って、マルデルプラタはF T A Aの墓場となるであろうと述べる等、反F T A A、反米を訴える演説を行った。同集会には、ボリビアのエボ・モラレスMAS党首、ディエゴ・マ

ラドーナ（元サッカー選手）、シルビオ・ロドリゲス（キューバ人歌手）等も参加した。

（２）米国

（イ）４日、キルチネル大統領は、第４回米州サミット出席のため訪米したブッシュ米国大統領と首脳会談を行い、二国間関係、米経済、米の対IMF交渉、ボリビア情勢等の米州地域情勢等について話し合った。

（ロ）同会談において、ブッシュ大統領は米経済の回復を賞賛したが、米はIMFとの交渉に関して、米側が期待していた米国からの支援を取り付けることができず、反対に米国から投資誘致のために法的安定性を求められた。

（ハ）会談後、両首脳は共同記者会見を行った。キルチネル大統領は、「同会談は、非常に明確、誠実かつ厳しいものであった」、「（同会談は）穏やかなものを求めたのではなく、真実を求めた会談であったため、米大統領として、この会談に満足している」等と述べた。

一方、ブッシュ大統領は、「米経済は、賢明な決断により劇的に変わった」、「キルチネル政権の初期に、米国は、対IMF交渉に関して米を支援してきたことに満足している。（今は）米は、さらに強い姿勢で自らIMFと上手くやっていくことができるであろう」、「米と米国には、多くの共通点がある。両国は、法治主義、マイノリティーの権利、報道の自由、信教の自由を信じており、民主主義制度が国民の状況を改善するために重要であると考えている」、「投資を行おうとする場合、必ず成功するという保障はないが、ルールが変わらないという保障は不可欠である」等と述べた。

（３）ベネズエラ

（イ）４日、キルチネル大統領は、第４回米州サミット出席のため訪米したチャベス・ベネズエラ大統領と会談を行い、以下の総額約３億ドル分の３つの合意文書が署名された。

- ・米からベネズエラへの農業機械売却に係わる合意文書（年間約１億１，３００万ドル分）
- ・農業技術研究所INTA（米）とINEA（ベネズエラ）による農業技術移転に関する議定書

- ・米が年間最大５００万バレルの軽油をベネズエラから購入する合意文書（約２億２，３００万ドル分）

（ロ）５日、第４回米州サミット終了後、キルチネル大統領は、再びチャベス大統領と会談し、テチント問題（注：米の製鉄会社テチントグループが主要株主となっているベネズエラの製鉄会社Sidor社は、ベネズエラの国営会社フェロミネラより鉄鉱石を購入しているが、チャベス大統領が、同鉄鉱石の価格引き上げを求め、Sidor社が右を受け入れない場合は、Sidor社の再国有化も辞さないとしていた問題）に関して話し合った。

（ハ）２１日、キルチネル大統領は、ベネズエラを訪問し、チャベス大統領と会談した。会談において、両首脳は、両国の二国間協力における合意を謳う首脳宣言「オリノコ宣言」に署名した。米政府が強い関心を有しているベネズエラによる米国債の購入については、

同宣言には、購入増大が約束されたが、金額については言及されていない。

首脳宣言における主な合意点は以下の通り。

- ・ 亜国債購入：ベネズエラは、亜国債購入による対亜金融投資を増大する。
- ・ ガスパイプライン建設：両国は、ボリビア、伯、パラグアイ、ウルグアイを含むペトロスールの枠組において、ベネズエラー亜間のガスパイプライン建設に向けた検討を進める。
- ・ 軽油供給：ベネズエラは亜に500万バレルの軽油を供給する。また、両国において、石油の探査・生産活動を共同で行う。
- ・ 農業関連協力：亜からベネズエラへの農業関連技術の移転を進める。
- ・ ベネズエラのメルコスール正式加盟：ベネズエラのメルコスール正式加盟へのプロセスを促進する。
- ・ テレスール：2006年にテレスールを強化する。

(4) メキシコ

(イ) 第4回米州サミットの最終宣言におけるF T A A構想の取り扱いについて、米、加、墨を中心とするF T A A推進派と現時点でのF T A A交渉再開に反対するメルコスール加盟4ヶ国及びベネズエラとの対立があり、難航した交渉の過程において、キルチネル大統領とフォックス墨大統領が対立する場面がしばしば見られた。

(ロ) サミット終了後、フォックス大統領は、同国のラジオによるインタビューに答えて、キルチネル大統領が、議長としてサミットを成功させるよりも、亜の国内世論に応えることを優先させていた等と批判した。

(ハ) 8日、キルチネル大統領は、「亜国民は自分（キルチネル）に投票したのであり、自分が亜国民を守る」、「フォックス大統領は、墨のことに専念すべきである」等と強く反発した。

(ニ) しかし、9日、亜墨両外務省は、両国外相が、複雑な問題や成熟した民主主義においては、見解の相違があるからといって両国の良好な関係が揺らぐことはない旨再認識した等とする共同コミュニケを発出し、事態の収拾を図った。

(5) ブラジル

(イ) 30日、キルチネル大統領とルーラ伯大統領は、ミシオネス州プエルト・イグアス市において、両国の経済統合プロセスの中心的枠組となったイグアス宣言（1985年11月30日署名）の20周年を記念し、首脳会談を行った。

(ロ) 両首脳は、両国民及び両国政府の二国間協力、友好関係の強化を新たに約束すると共に、国際法の尊重、テロとの戦い、人種差別及び不寛容との戦いという現代社会における重要な挑戦を成し遂げるためにマルチラテラリズムを強化すること、成長、雇用、社会政策の促進に影響を与えるような国際金融機関によるコンディショナリティーを回避するため共に行動をとること等を確認した。

また、両首脳は、それぞれの公共事業大臣に対して、ベネズエラと共に、その他関係国と調整し、亜・伯・ベネズエラ及びその他の南米諸国を結ぶガスパイプライン建設のF/Sを行うよう委任した。

さらに、両首脳は、2006年1月31日までに、両国の生産セクターにおける貿易不均衡の影響を回避し、均衡な二国間貿易の拡大を促進するための制度を創設するために更なる努力を行うことを決定した。

(ハ) さらに、両国首脳は、原子力政策、宇宙科学技術、通商メカニズム、居住権、自由な人の移動制度、国防、エネルギー、放送、動植物検疫、西語・葡語教育、文化協力、労働、スポーツ交流等の23の追加議定書等に署名した。

(ニ) その他、キルチネル大統領は、演説の最後に、メルコスール加盟国のコンセンサスを得て、ドゥアルデ・メルコスール現常設委員会委員長（亜前大統領）の後任が、アルバレス亜元副大統領（デラルア政権時）に決定した旨発表し、加盟国に対して感謝の意を表明した。同副大統領は、12月9日にウルグアイで開催されるメルコスール首脳会合において、正式に就任する。

(6) リオグループ

(イ) 5日、亜外務省は、リオグループ加盟国の首脳が、第4回米州サミットの機会を利用し、首脳宣言を採択した旨のコミュニケを発出した。リオグループ首脳会合は、当初今年の8月25-26日に亜で開催が予定されていたが、多くの首脳の出席が困難になったため延期されていた経緯がある。

(ロ) 同コミュニケでは、「亜は、議長国として、リオグループの地域における政治的な対話・調整機構としての地位及びEU等の他の機関との交渉役としての性格を再確認する宣言への署名を推進した」、「リオグループ参加国の首脳は、MINUSTAH、OAS、選挙プロセスへの協力を通じたハイチ支援におけるリオグループの役割を支持し、2006年2月7日の新政権発足後も長期的戦略をもって協力していくことにコミットする」、「リオグループ参加国の首脳は、リオグループへのベリーズの加盟を歓迎する」、「本宣言をもって、亜は2005年議長国の任務を終え、任務を2006年議長国のガイアナに引き継ぐ」こと等が表明された。

(7) ボリビア

3日、亜外務省は、亜及びボリビアの両外相が、ボリビアから亜への天然ガス供給の延長に関する合意文書に署名した旨のコミュニケを発出した。この合意により、ボリビアの天然ガス770万立米/日の亜への供給を、2006年12月31日まで延長することになる。

(8) 中国

(イ) 23-25日、ビエルサ外相は中国を訪問し、李肇星外交部長及び薄熙来商務部長等と会談した。同訪問は、李肇星中国外交部長の招待をビエルサ外相が受けたものである。

(ロ) 薄熙来商務部長は、亜・ベネズエラ間のガスパイプライン建設計画に関心を示し、同計画における中国の技術提供や投資の可能性を検討するために、亜側に対して情報提供を要請した。また、ビエルサ外相が、亜のIMFに対する債務支払いについて言及したのに対し、薄商務部長は、亜国債の購入メカニズムに関する情報の提供を要請した。

(ハ) 李肇星外交部長との会談では、両外相は、両国の通商関係強化について協議した。李外交部長は、昨年、亜が中国に対して市場経済ステータスを与えたことに改めて感謝の意を表明した。一方、ビエルサ外相は、李外交部長に対し、亜製品の対中輸出の更なる拡大を期待する旨伝えた。また、両国は、12月に香港で開催されるWTO閣僚会議において、共通の立場を取り、(先進国の) 農業補助金撤廃を求めることで合意した。

(9) ヨルダン

10日、亜外務省は、ヨルダンにおける連続爆発事件を非難する旨のコミュニケを発表した。

(10) 要人往来

(イ) 来訪

11月4-5日 第4回米州サミット開催 (於: マルデルプラタ市)

11月30日 ルーラ伯大統領 (於: プエルト・イグアス市)

(ロ) 往訪

11月9日 アリシア・キルチネル社会開発相のメキシコ訪問 (NGOによる表彰)

11月11日 ゴンサレス・ガルシア厚生・環境相のウルグアイ訪問 (鳥インフルエンザ対策会議出席)

11月15日 ビエルサ外相のウルグアイ訪問 (メルコスール外相会合出席)

11月20-21日 キルチネル大統領のベネズエラ訪問 (チャベス大統領と会談)

11月23-25日 ビエルサ外相の訪中 (李肇星外交部長等と会談)

11月28日 ゴンサレス・ガルシア厚生・環境相のカナダ訪問 (COP11出席)